

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成24年1月13日

**【四半期会計期間】** 第41期第2四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

**【会社名】** タケダ機械株式会社

**【英訳名】** TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 伊藤 勝 信

**【本店の所在の場所】** 石川県能美市粟生町西132番地

**【電話番号】** (0761)58 - 8211 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部長 池田 千 尋

**【最寄りの連絡場所】** 石川県能美市粟生町西132番地

**【電話番号】** (0761)58 - 8211 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理部長 池田 千 尋

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
		自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日	自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日
売上高	(千円)	912,383	1,439,422	2,021,881
経常利益又は経常損失( )	(千円)	110,544	14,910	185,472
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(千円)	114,649	10,004	191,021
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	118,585	6,679	194,020
純資産額	(千円)	1,279,929	1,210,314	1,203,797
総資産額	(千円)	3,886,543	3,852,856	3,850,330
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期(当期)純損失金額( )	(円)	11.77	1.03	19.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	32.9	31.4	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	247,661	116,092	192,932
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	17,915	8,960	26,314
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	228,430	50,171	186,973
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	136,263	162,266	105,304

回次	会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
		自 平成22年 9月 1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年 9月 1日 至 平成23年11月30日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	0.55	0.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第40期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧とともに企業の生産活動は持ち直し傾向にあるものの、円高の進行や海外経済の減速感も強まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建築鉄骨加工業界は、大震災の影響を受けて着工を控えていた物流倉庫、店舗、工場や住宅等の再開が本格的に始まり、稼働率は上昇傾向にあります。

このような状況の中で、当社グループは、お客様の更なるコストダウンを図るための省人化システムや高速・高精度加工システム等、提案営業を積極的に推進してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,439百万円(前年同期比57.8%増)、営業利益は36百万円(前年同期は営業損失126百万円)、経常利益は14百万円(前年同期は経常損失110百万円)、四半期純利益は10百万円(前年同期は四半期純損失114百万円)となりました。

売上高を主要区分別に示しますと、製品は1,207百万円(形鋼加工機は506百万円、丸鋸盤は496百万円、金型は100百万円、その他は104百万円)、部品は201百万円、サービスは29百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は3,852百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加となりました。

これは、主に現金及び預金が35百万円、受取手形及び売掛金が12百万円増加したこと、また棚卸資産が25百万円、固定資産が16百万円減少したこと等によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は2,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が42百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が76百万円増加したこと、また短期借入金(106百万円減少したこと)等によるものであります。

す。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,210百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加となりました。

これは、主に利益剰余金が10百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー - の状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、162百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は116百万円となりました。(前年同期は247百万円の支出)

この主な要因は、減価償却費が50百万円(前年同期は53百万円)、仕入債務が42百万円の増加(前年同期は54百万円の増加)、売上債権が12百万円の増加(前年同期は181百万円の増加)、たな卸資産が25百万円の減少(前年同期は56百万円の増加)、税金等調整前四半期純利益が14百万円(前年同期は税金等調整前四半期純損失が109百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は8百万円となりました。(前年同期は17百万円の獲得)

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が17百万円(前年同期は2百万円の支出)、定期預金の支出入が21百万円の増加(前年同期は25百万円の増加)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は50百万円となりました。(前年同期は228百万円の獲得)

この主な要因は、短期借入金の支出入が106百万円の減少(前年同期は332百万円の減少)、長期借入金の支出入が76百万円の増加(前年同期は578百万円の増加)等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	10,200,000	10,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日		10,200,000		1,874,083		

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹田 康一	石川県能美市	1,253	12.29
タケダ精機株式会社	石川県能美市吉光町ト72番地1	980	9.61
竹田 雄一	石川県能美市	960	9.41
伊藤 勝信	石川県能美市	593	5.82
タケダ機械取引先持株会	石川県能美市粟生町西132番地	554	5.44
竹田 良美	石川県能美市	503	4.94
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	470	4.61
伊藤 石典	石川県能美市	338	3.31
タケダ機械従業員持株会	石川県能美市粟生町西132番地	216	2.12
伊藤 重夫	石川県野々市市	182	1.78
計		6,052	59.34

(注) タケダ精機株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により、議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 980,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,115,000	9,115	同上
単元未満株式	普通株式 70,000		同上
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		9,115	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式173株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	35,000		35,000	0.34
(相互保有株式) タケダ精機株式会社	石川県能美市 吉光町ト72番地1	980,000		980,000	9.61
計		1,015,000		1,015,000	9.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	252,204	288,166
受取手形及び売掛金	495,833	507,851
製品	504,797	551,111
原材料	337,550	276,704
仕掛品	73,134	62,452
その他	19,763	15,781
貸倒引当金	153	263
流動資産合計	1,683,131	1,701,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	807,327	790,828
土地	1,021,729	1,021,729
その他(純額)	113,221	108,417
有形固定資産合計	1,942,278	1,920,975
無形固定資産		
のれん	24,154	20,128
その他	38,428	42,663
無形固定資産合計	62,582	62,792
投資その他の資産		
その他	197,265	202,210
貸倒引当金	34,927	34,927
投資その他の資産合計	162,338	167,283
固定資産合計	2,167,199	2,151,051
資産合計	3,850,330	3,852,856
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,226	279,464
短期借入金	639,000	533,000
1年内返済予定の長期借入金	505,555	520,380
未払法人税等	12,218	7,752
賞与引当金	28,776	27,151
製品保証引当金	3,887	3,635
その他	133,357	130,122
流動負債合計	1,560,021	1,501,505
固定負債		
長期借入金	1,011,499	1,073,388
その他	75,013	67,648
固定負債合計	1,086,512	1,141,036
負債合計	2,646,533	2,642,541

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金	572,703	562,698
自己株式	86,847	87,009
株主資本合計	1,214,532	1,224,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,735	14,060
その他の包括利益累計額合計	10,735	14,060
純資産合計	1,203,797	1,210,314
負債純資産合計	3,850,330	3,852,856

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	912,383	1,439,422
売上原価	704,227	1,080,220
売上総利益	208,156	359,201
販売費及び一般管理費	334,250	322,403
営業利益又は営業損失( )	126,094	36,797
営業外収益		
受取利息	236	102
受取配当金	511	596
仕入割引	4,139	6,637
受取賃貸料	1,320	2,580
助成金収入	29,059	521
その他	6,104	3,219
営業外収益合計	41,371	13,657
営業外費用		
支払利息	20,928	22,184
その他	4,892	13,360
営業外費用合計	25,821	35,544
経常利益又は経常損失( )	110,544	14,910
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,327	-
投資有価証券売却益	15	-
特別利益合計	1,343	-
特別損失		
固定資産売却損	69	57
固定資産除却損	718	167
特別損失合計	788	225
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	109,989	14,684
法人税、住民税及び事業税	4,659	4,680
法人税等合計	4,659	4,680
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	114,649	10,004
四半期純利益又は四半期純損失( )	114,649	10,004

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	114,649	10,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,936	3,325
その他の包括利益合計	3,936	3,325
四半期包括利益	118,585	6,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,585	6,679
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	109,989	14,684
減価償却費	53,738	50,775
のれん償却額	4,025	4,025
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,327	110
賞与引当金の増減額( は減少)	1,188	1,625
製品保証引当金の増減額( は減少)	489	252
受取利息及び受取配当金	747	698
助成金収入	29,059	521
支払利息	20,928	22,184
固定資産除却損	718	167
売上債権の増減額( は増加)	181,244	12,018
たな卸資産の増減額( は増加)	56,284	25,214
仕入債務の増減額( は減少)	54,233	42,238
その他	9,749	7,096
小計	235,957	151,381
利息及び配当金の受取額	739	697
利息の支払額	21,512	21,762
法人税等の支払額	9,307	9,353
助成金の受取額	15,008	479
その他	3,367	5,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,661	116,092
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,857	17,212
有形固定資産の売却による収入	2,000	100
無形固定資産の取得による支出	7,140	2,668
投資有価証券の取得による支出	713	594
貸付けによる支出	500	260
貸付金の回収による収入	1,505	1,310
定期預金の預入による支出	77,000	76,000
定期預金の払戻による収入	102,000	97,000
その他	620	10,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,915	8,960
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	2,179,000	353,000
短期借入れによる収入	1,847,000	247,000
長期借入金の返済による支出	192,582	408,286
長期借入れによる収入	771,000	485,000
自己株式の取得による支出	370	334
リース債務の返済による支出	6,756	7,254
割賦債務の返済による支出	10,230	13,245
配当金の支払額	629	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,430	50,171
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,315	56,961
現金及び現金同等物の期首残高	137,578	105,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	136,263	162,266

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	
(会計方針の変更)	該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更)	該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)	
1	受取手形割引高 70,080千円	1	受取手形割引高 533,155千円
2	当社は運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2	当社は運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額 692,000千円		当座貸越極度額 500,000千円
	借入実行残高 292,000千円		借入実行残高 千円
	差引額 400,000千円		差引額 500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料及び賞与                      86,678千円 賞与引当金繰入額                          8,339千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料及び賞与                      77,977千円 賞与引当金繰入額                          7,648千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定                          256,163千円 預入期間が3か月超の定期預金            119,900千円 現金及び現金同等物                      136,263千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定                          288,166千円 預入期間が3か月超の定期預金            125,900千円 現金及び現金同等物                      162,266千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	11円77銭	1円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	114,649	10,004
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	114,649	10,004
普通株式の期中平均株式数(株)	9,739,859	9,734,389

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月12日

タケダ機械株式会社  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南 出 浩 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。